

Research Report

2026年 **1** 月

リサーチレポート

Contents

- この人に聞く
岩手 2026年の業界見通し



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



この人に聞く 岩手 2026年の業界見通し

新年の経済はどのような動きになるでしょうか。当社では、日本銀行の柳宏樹盛岡事務所長に今後の見通しなどについてお聞きするとともに、県内の主な業界団体の代表者や企業経営者の方々に業界の動向などについてお尋ねしました。



2026年の岩手県経済の展望

日本銀行盛岡事務所 所長 柳 宏樹 氏

わが国経済の現状と先行き見通し

わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。輸出や鉱工業生産は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。企業収益は、全体としては高水準を維持しており、設備投資は緩やかな増加傾向にある。個人消費は底堅く推移している。住宅投資は減少している。公共投資は横ばい圏内の動きを続けている。

先行きは、各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、企業収益なども下押しされるもとで、成長ペースは伸び悩むと考えられる。その後については、海外経済が緩やかな成長経路に復していくもとで、成長率を高めていくと見込まれる。

県内経済情勢と展望

次に、岩手県経済をみると、一部に弱めの動きもみられるが、持ち直している。公共投資は持ち直している。設備投資は増加している。個人消費は、雇用・所得環境が改善しているもとで、緩やかに回復している。住宅投資は減少している。この間、生産は持ち直している。

先行きについては、基調としては上向きながら、海外経済の減速により、そのペースが一旦鈍化する可能性がある。海外経済については、通商政策等が経済に及ぼす影響を巡る不確実性は、なお高い状況が続いている。ウクライナや中東情勢等が海外経済を下押しする可能性があるほか、中国経済についても先行きには不透明感がある。

こうしたなか、県内企業における賃上げの動きが今後も継続し、広がっていくかにも注目している。人件費を含めた価格転嫁や生産性の向上により収益力を高めるなどして、賃上げのための原資を確保できるかがポイントになると考えられる。

このように、本年の岩手県経済の動きについては、様々なリスクを念頭に置きつつ、注視していく必要がある。そのうえで、岩手の皆さまと交流するなかで感じてきた温かみや穏やかさといった気立ての良さや、食・自然・街などの岩手ならではの魅力を、今後は控え目なところを少し引っ込めつつ、対外的にもっとアピールすることで、経済の一層の活性化につなげていくことを期待したい。

ご協力いただいた業界団体、企業

(敬称略、日本標準産業分類の項目順)

岩手県農業協同組合中央会	日本製鉄株式会社北日本製鉄所	岩手県倉庫事業協同組合
岩手県森林組合連合会	岩手県南部鉄器協同組合連合会	協同組合盛岡卸センター
岩手県漁業協同組合連合会	岩手県機械金属工業協同組合連合会	岩手繊維株式会社
一般社団法人岩手県建設業協会	株式会社ミズサワセミコンダクタ	株式会社川徳
株式会社シリウス	トヨタ自動車東日本株式会社岩手工場	盛岡ターミナルビル株式会社
岩手県チキン協同組合	岩手県情報サービス産業協会	株式会社ベルジョイス
岩手県生めん協同組合	岩手県広告業協会	岩手県自動車販売店協会
岩手県酒造組合	公益財団法人岩手県観光協会	株式会社薬王堂ホールディングス
岩手県印刷工業組合	一般社団法人岩手県タクシー協会	岩手県商店街振興組合連合会
岩手県生コンクリート工業組合	公益社団法人岩手県トラック協会	

業況天気図は、
次の5つからお選びいただきました。



岩手県農業協同組合中央会
代表理事会長 伊藤 清孝 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



全国的な米の需給の逼迫により米の価格が高騰する、いわゆる「令和の米騒動」が発生した。県内でも一部で流通の混乱が生じ、主食用米の安定供給体制の重要性が改めて認識された。また、夏の高温や少雨など気候変動の影響が青果や果樹にも出たことで、農業経営には不安定な要素が多かった。農家はコスト高騰と天候不順の中で生産を維持する努力を続けた一年であった。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



高市総理のもと政府は改正「食料・農業・農村基本法」に基づき、食料安全保障の確立と地域農業の再構築を進めており、県内ではスマート農業や省力化技術の導入な

ど持続可能な農業に向けた取組みが行われている。一方で、消費者米価が高止まっており、米離れが懸念されるほか、備蓄米の放出もあり、民間在庫が大幅に増加する見通しとなるなど、生産者米価の低下が懸念される。

3. 貴業界の重要課題は何か？

農業従事者の高齢化や担い手不足が進行し、農地維持や技術継承が困難になっている。さらに昨年は鳥獣の被害を大きく受ける年となったため、鳥獣被害低減のためにもICT・ロボット技術の導入支援を一層推進する必要がある。また、米を中心に生産コストの適正な価格転嫁など将来にわたり安心して農業に従事できる環境づくりが急がれるほか、ライスセンター等共同利用施設の老朽化が進行しており再編・集約等を進めていく必要がある。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

物価・資材価格の高騰が続く中、農畜産物の適正価格形成のため「食料システム法」が成立し、今年4月の全面施行に向け、生産コストを踏まえた価格交渉の仕組みが整備されつつある。県内農業でも取引環境の改善が期待される一方、制度の実効性を高めるための準備が必要である。



岩手県森林組合連合会
代表理事会長 中崎 和久 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



全国的に公共建築物や非住宅分野で木材の利活用が図られているものの、木材使用量の大宗を占める住宅需要は、円安等の影響による諸物価の高騰で建築コストが増大し、全国的に着工数は大きく落ち込んだ。本県においては建築資材の主力であるスギ材など針葉樹の需要と価格は低迷したまま推移し、森林組合や林業・木材産業界にとって厳しい年であった。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



人口減少社会にある中、住宅需要の回復は見込めない状況にあり、木材関連業界は引き続き厳しい年になると思われる。一方、大型商業施設やオフィスビル建設で、強度

の高い集成材を利用する純木造の高層ビル建設が進み、また、建物の内装材としてナラ・クリをはじめとする広葉樹の人気の高まり、新たな木材利用が加速化するものと期待する。

3. 貴業界の重要課題は何か？

2050年ネット・ゼロを見据えた持続的な循環型林業を確立して行くためには、林業の再生産（再造林）を可能とする山元立木価格の適正化を如何に構築していくか、また、慢性的な人手不足にある林業界にとっては、担い手の安定的確保・育成が最重要課題である。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

地球温暖化の影響と思われる集中豪雨等による自然災害が全国各地で常態化し、昨年2月には大船渡市で3,370haの森林を焼失する大規模林野火災が発生した。被災した森林を再生するためには数十年もの長い歳月を要する。暮らしを守る豊かな森林を後世にしっかりと引き継いでいくために、県民一人ひとりの緑化意識の向上を願うところである。



岩手県漁業協同組合連合会
代表理事会長 山崎 義広 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



養殖わかめは、生育が順調に進み価格も高値で推移した。養殖こんぶは、水揚量・価格ともに前年を上回り、好調であった。うには、海況に恵まれ水揚量が増加したほか、インターネット販売も好調に推移した。一方、ほたてがいは、高水温や貝毒の影響を受けて減産となった。定置網漁業は、秋さけの激減に加え、急潮の影響も重なり、厳しい状況が続いている。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



中国による日本産水産物の輸入全面停止措置に加え、海洋環境の激変による主要魚種の漁獲量の大幅な減少、来遊魚種の変化や磯焼けによる漁場機能の低下、生産者の

減少が深刻化している。さらに、円安や国際情勢の緊迫化に伴う燃油・資材価格の高騰なども重なり、水産業を取り巻く環境は依然として極めて厳しい状況が予想される。

3. 貴業界の重要課題は何か？

JFグループ岩手は、昨年、新たな5ヶ年計画「岩手県域アクションプラン」を策定した。本プランでは、以下の3つの柱を中心に取組んでいくことにしている。

- ①漁業者を支える事業・経営改革の断行
- ②組織基盤の確立
- ③浜での中核的役割発揮による漁村・漁業への貢献

4. 2026年の県内経済・社会等への関心事は何か？

2026年は東日本大震災津波から15年の節目を迎える年であり、水産業の復旧・復興が進む一方、海洋環境の激変による主要魚種の激減や、台風・急潮など自然災害の頻発が漁業経営に深刻な影響を及ぼしている。こうした状況を踏まえ、持続可能な水産業の確立、地域経済の安定化、そして災害への備えが重要な関心事となっている。



一般社団法人岩手県建設業協会
会長 向井田 岳 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



くもり

1月に盛岡市と軽米町で鳥インフルエンザ、2月に大船渡市で大規模林野火災が発生し、各支部が一丸で対応した。夏には猛暑、秋以降にはクマ対策など、自然環境への対応のフェーズが変わった感がある。一方、建設投資減少にともなって利益率が低下、物価高騰と担い手不足が重なり、経営環境は厳しい状況が続き、危機感が強まった1年となった。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



くもり・雨

「第一次国土強靱化実施中期計画」が20兆円強という計画で推進することが決り、結果的に「晴れ」となることを期待したい。しかし、岩手県が公共事業費の通常分を

2年連続でゼロシーリングとしたことや市町村財政を勘案すると、地域建設業を取り巻く状況は一層厳しい状況が予想される。

3. 貴業界の重要課題は何か？

経営環境が悪化する中であっても、地域を守るためには社会資本の整備・維持管理に加え、災害対応や除雪、家畜伝染病への対応力を維持する必要がある。そのため、担い手不足と高齢化は喫緊の課題だ。国土強靱化をはじめ地域の維持には会員企業の経営安定が不可欠であり、中長期的に安定した公共事業予算の確保が最重要と考える。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

世界情勢が混沌とする中、国内でも課題は山積している。地政学的リスクやエネルギー問題など、我が国を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

岩手県は広大な面積を有するが、道路ネットワーク整備は依然不十分で、企業誘致や観光振興に不可欠である。さらに、国際リニアコライダー(ILC)誘致は、人口減少の歯止めや県内経済の発展に直結するものと考えられる。



株式会社シリウス
代表取締役 佐藤 幸夫 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



くもり・雨

全国的に不況感が漂いはじめ来客数が減ったこと、円安金利上昇や建材の値上がり、4月施行の4号特例縮小により着工棟数が伸びずに前年に比べ棟数が減った工務店が多かった。弊社の場合契約数はそんなに落ちなかったものの4号特例縮小のあおりを受け着工棟数が伸びなかった。新築補助金の制度あったものの、他に良い材料がなかったことから厳しい年だった。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



くもり・雨

4号特例縮小の件は大分落ち着き住宅性能を上げる動きが活発になってきている。特に、省エネ住宅を対象にした補助金制度が発表され、来年度はそれに備える為に各

工務店が住宅性能を上げた商品を発売され業界が活発になるのではないかと、その反面性能を上げる事によりコストが増加することから、それを売るのも難しい年になるのではと予想している。

3. 貴業界の重要課題は何か？

職人の高齢化、若手の現場離れ等により職人不足の状況にある。特に大工・左官・外構関係の職人が不足している。業界の待遇・イメージアップを更に図り、工業高校・工業大学卒の若手や他業種の方が中途にて積極的に門を叩いてくれる業界にしなければならない。人が生活するうえで住宅はなくてはならない産業であり、きちんとした施工を行い安心安全の住宅供給に永続的に取り組んでいかなければならない。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

AIの精度が加速度的に上がってきており昨年度から弊社は業務に活用している。2026年度はAIを活用した取り組みが同業者や他業種共に活発になるのではないかと考えている。特に少子高齢化にて人手不足な業界が非常に多いことから、AIによって解消・緩和されるのを期待している。



岩手県チキン協同組合
理事長 矢元 淳一 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



晴れ

飼料穀物は円安の影響で依然として高値が続く、他の生産コストも下がる兆しが見られず、厳しい経営環境でした。一方、消費サイドに目を移すと相場は過去30年で最も高い水準となり、国内需要も堅調に推移しました。コスト高と相場高が併存する難しい一年ではありましたが、総じて明るい業況であったと捉えています。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



晴れ一部くもり

相場高騰に伴う小売価格の上昇から消費量には陰りが見られ、今後は一層の経営の引き締めが必要になると考えています。また、夏場の猛暑が続けば荷余りが発生する

可能性も懸念されています。さらに為替動向も読みづらく、飼料価格の先行きは慎重に見極める必要があると考えています。

3. 貴業界の重要課題は何か？

工場・農場を有する畜産業は一定数の人手を要し、労働力不足は最も深刻な課題です。生き物を扱い、毎日欠かさず処理・出荷を行う産業構造上、稼働日を柔軟に調整することには限界があります。安定供給を維持するためには、従来以上に人材の確保と定着が不可欠であり、生産性向上の取り組みと併せて、持続的な現場体制の構築が求められています。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

人口減少が進む岩手において、地域産業を支える労働力の確保は喫緊の課題です。特に畜産業は地域の雇用を支える重要な産業であり、安定した食の供給にも直結します。今後、県内の企業誘致やインフラ整備が進む中で、地域全体として働き手を確保しやすい環境づくりが求められます。産業間で協力し合い、地域全体の活力を維持していくことが重要と感じています。



岩手県生めん協同組合
理事長 兼平 賀章 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



晴れ

米の価格が高騰し麺の消費量が増えていと思われます。また記録的な猛暑の影響で冷たい麺を食べるニーズが増え上半期の麺類の消費量が、過去最高になりました。動燃費、原材料費の高騰分を価格に転嫁される様にもなり業界全体として麺の生産量は、増えてきております。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



くもり

ガソリンの暫定税率の廃止により財源による赤字国債の発行になれば円安が進み原材料、動燃費の値上げが進み更なる商品への価格転嫁が課題になります。人口減少による消費の減少と労働力不足が更に深刻になりま

す。また最低賃金の改定による人件費の増額が負担になり廃業する事業所も増えそうです。

3. 貴業界の重要課題は何か？

国が進める2030年最低賃金1500円に向け賃金上昇に耐えられる企業になれば廃業に追い込まれます。労働力の不足と人件費の上昇が最大の経営課題になると思います。人口減少による労働力の不足が更に進みますので省力化設備、DX化を進めなければなりませんし人口減少による消費の減少が最大の課題です。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

参議院選挙で自民党と維新の会の連立政権がスタートしましたが過半数を維持出来ず野党とのやり取りでバラマキ財政になり財源不足による赤字国債の発行が増え円安が進み、更にインフレが加速すると思われますがインバウンドの増加による「オーバーツーリズム」による本県への外国人観光客を大幅に増やし流動人口が増える事に期待したいです。



岩手県酒造組合

会長 久慈 浩介氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



くもり一部雨

令和6年から続く、いわゆる令和の米騒動を受けて、食米の値段が高騰し、それを受けて加工用米や酒米の値段も大きく高騰しております。原材料の全てが200%以上の値上がりとなる業界は日本にはほぼありません。日本酒と名乗るためには蔵元は日本産の原材料しか使えず、安いからと言って外国産の米は使えないのです。この酒米の高騰問題が100年以上続く日本酒の蔵元に今までの歴史上経験したことのない大問題となって降りかかっています。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



くもり一部雨

酒米の高騰は令和7年が最高値だと言われていますが、令和8年も価格はどこまで下がるかわかりません、実際に食米の新米は昨年販売された9月、10月では全く価格が下がりませんでした。この問題は大きく、来年酒を本当に造れるのかどうかの瀬戸際まで追い込まれている蔵もあり、明るい見通しを業

界として立てにくい状況です。

さらに、原料米の値上げに伴う商品値上げが一斉にこの春にも行われると思われ、国内消費はさらに冷え込むと予想されます。

好調な海外輸出もトランプ関税問題の最大輸出国アメリカや、台湾に関する政府答弁をきっかけとする中国との関係悪化なども不透明な部分があります。

3. 貴業界の重要課題は何か？

最も大事で最速で解決しなければいけないのは、酒米の問題です。食米の価格に引っ張られる形で値上げされてしまう酒米の「制度」を、しっかりと加工するための米を安定的な価格と数量を確保できる農業政策にしていけるように、業界団体としても農水省と交渉していかなければいけません。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

日本酒は生き残るための最後で最大の手段が海外輸出です。岩手県の酒蔵も達増知事の海外でのトップセールスやGI認証、日本酒がユネスコの世界無形文化遺産登録された事など追い風も吹いており、これを生かしながらどのように岩手の地酒を世界に伝えていくかが大事になります。しかし、トランプ関税や中国との政治の問題などもあり、問題も抱えてはいます。インバウンドの増加も追い風にしなければいけなく、さらに努力をしたいと思います。



岩手県印刷工業組合

理事長 菊池 忠彦氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



くもり

紙媒体の印刷需要が減少傾向にある中、各社とも懸命に努力を重ねています。一方で、インバウンドをはじめとする観光需要は回復基調にあり、それに伴う関連印刷物の需要は堅調に推移しました。しかしながら、原材料費やエネルギー価格、輸送費の高騰に加え、最低賃金引き上げ・人件費の増加に対して十分な価格転嫁が進んでいないのが現状であり、業界全体としては依然として厳しい経営環境が続いております。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



晴れ一部くもり

厳しい経営環境は続くと思込まれますが、地域課題解決に取り組む「ローカル・ゼブラ企業」への注目が高まっています。

私たち中小印刷会社は自然体でこの理念を体現してきました。今後も「情報を編集加工し、伝える力」を活かし、地域の多様な主体をつなぐハブとしての役割を果たしていくことで、紙以外の媒体も含め新たな需要を創り出す可能性があると思われます。

3. 貴業界の重要課題は何か？

①紙の印刷需要の減少を補うための業態変革。②価格転嫁：原材料費、輸送費、エネルギー価格、人件費の上昇分を、可能な限り適正に価格へ反映させること。③官公需における最低制限価格制度の導入：適正価格での取引を実現すること。④知的財産権の保護と啓発：その重要性を広く伝え、業界全体の健全な発展につなげること。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

人口減少による税収・消費・労働力の減少が深刻で、自治体の方策に期待します。加えて、SNS活用選挙では情報の偏りや受け手の判断力低下に危うさを感じています。(SNSそのものを否定するものではありません)



岩手県生コンクリート工業組合
理事長 金子 秀一 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



震災復興事業の終息や公共事業の伸び悩み、民間投資の停滞などにより生コン需要は減少傾向にあり、昨年の出荷量は前年を大きく下回ってこれまでで最低の水準となった。

地域別に見ると、一部には民間の特需により前年に比べ出荷量が増えた地域もあったが、それ以外は概ね前年以下となる地域が多かった。

こうした需要の減少等に伴い、経営に苦慮する工場も多数見られるほか、従業員の高齢化などの課題も顕著になってきている。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



今後も、全体として生コン需要の減少傾向はさらに続いていくと見込まれる。

また、地域によっては、生コン需要の

大幅な減少に伴い、工場の存続がさらに厳しくなり、供給に支障が生じることも懸念される。

さらに、セメント等諸原料や輸送費等のコストアップ、人材不足や高齢化など、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増していくものと考えている。

3. 貴業界の重要課題は何か？

様々な面で厳しい環境の中、次の四点を業界の基本的な課題として捉えている。

- (1) 地域内・地域間連携などによる生コン供給体制や組織の再構築の推進
- (2) 道路の耐久性などで優位性のあるコンクリート舗装の推進等による需要の拡大
- (3) セメントや骨材等の大幅な値上がり、輸送費の上昇などに対応した適切な価格転嫁と労働環境改善に向けた取り組み
- (4) 品質管理監査や技術センター機能の充実強化などによる品質の安定確保とコンプライアンスの徹底

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

景気の緩やかな持ち直しも想定される中、国土強靱化実施中期計画の推進等公共事業の拡大、民間投資の活発化などにより地域経済が活性化することを期待している。



日本製鉄株式会社北日本製鉄所
副所長 (釜石地区代表)
高瀬 賢二 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



昨年同様に世界鉄鋼を取り巻く事業環境は未曾有の状況。中国経済減速、米国関税政策等国内外鉄鋼業への影響は甚大。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



国内外ともに景気回復の見通しは不透明。

製造業、建設業の低迷が続く中、世界の鉄鋼需

要は厳しい状況。

3. 貴業界の重要課題は何か？

CO₂排出量が多い鉄鋼業において、カーボンニュートラルへの取り組みは必要不可欠。革新的鉄鋼製造プロセスの開発等にてCO₂削減が中長期的な課題。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

地域との共生をベースとして、三陸沿岸道路、釜石自動車道、沿岸の港湾で連携することにより新たなサプライチェーンの構築・最適化の実現、物流整流化等、更なるビジネスチャンスの拡大に向けた取り組みなど。



岩手県南部鉄器協同組合連合会
会長 佐々木 和夫氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



晴れ-一部くもり

工芸品業界は活発に動いているようになってきました。一時は落ち込んだ海外市場も回復の兆しが見え、国策懸念の影響はなさそうです。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



晴れ-一部くもり

南部鉄瓶は手づくりを中心に国内外からの問い合わせが増加傾向にあり、今後とも期待が持てます。消費者ニーズに合わせた商品

開発で更に需要が高まると思います。

3. 貴業界の重要課題は何か？

工業铸件がここ数年伸び悩みを見せています。公共事業の拡大を願っているが今の国内情勢下では期待は薄い。原材料・副資材の価格高騰にも悪影響を及ぼしていると思われます。

人材不足により生産が減少している企業が出てきています。産業機械製品・生型製造、焼型（手づくり）鉄瓶ともに職人の「人材確保・育成」が依然として課題です。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

最低賃金が改正され各企業がどれだけ業績を確保できるか、また人材確保できるかが課題となりそうです。小規模事業者の悩みでもあります。



岩手県機械金属工業協同組合連合会
会長 小山田 周右氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



くもり

資材価格が高止まりする中、人件費の上昇は続き、生産コストの増加分を価格に転嫁できない企業は依然多い状況であり、引き続き厳しい一年となった。四半期毎に実施している景気動向調査結果からも、「受注・販売価格の低下」を訴える回答が3割近くとなり「収益性」の悪化に改善が見られず、厳しい経営環境の中で推移した。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



くもり

国内・県内景気の動向を昨年と同様に「良くなる」と予想する経営者は少ないが、割合としては若干増加している。経営課題が多岐にわたる事業者も多々あり、課題解決の

優先順位を考え対応する必要がある。共通する課題については、各種研修会等により成功事例の共有を図るとともに、国や県等の施策情報等のタイムリーな提供に努めていきたい。

3. 貴業界の重要課題は何か？

経営課題は山積している。材料をはじめ諸物価が高騰する中、最低賃金も大幅に引き上げられ、中小企業が企業として生き残ることができる「収益の確保」が最大の課題。収益が確保できなければ人材の確保や設備投資、デジタル化といった諸課題にも対応できない。国や県による即効性があり、且つ、各企業のステージや抱える課題に応じた中小企業支援施策に期待したい。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

米国トランプ政権の経済政策の動向やAIの急速な進化、台湾海峡を巡る地政学的リスク等、多くの不安定要素を抱える中での高市政権の今後の安定性と確かな舵取りに期待。ものづくりに携わる者として、正に正念場を迎えている I L C 誘致の動向にも大きな関心を寄せている。



株式会社ミズサワセミコンダクタ
代表取締役社長 柳田 雅紀 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



2025年の半導体産業は政治的動きによる支援策が拡大し、国内回帰や自国技術確保の流れが加速。世界的な供給網の再構築と各国の保護主義も影響し、半導体の国内生産比率が上昇している。AIなどの最先端分野は引き続き投資拡大の対象だが、政策の変動により市場は不確実性も増している。国内外の政治調整が新たな成長に直結している状況。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



2026年もAI、データセンター需要は堅調ながら、米中摩擦や規制強化の懸念が市場に影を落とす可能性。政府による半導体自立促進策や国際協力も重要な推進要素だ。

新興国の半導体育成も進むが、政治的安定と規制緩和が市場拡大の鍵となる。多様化へ向けた新製品開発は進むが、政策動向次第で変動も見込まれる。

3. 貴業界の重要課題は何か？

供給リスクと政治的な輸出管理規制に対応しつつ、在庫過剰と資金調達の課題が引き続き重い。特に先進国の内向き政策や半導体保護主義は投資を左右。産業の競争力維持には、国と民間の連携強化と戦略的な資源配分が必須だ。企業間連携と政府支援のバランスを取ることが、今後も重要なテーマと認識。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

2026年は少子高齢化や地方創生の観点から、半導体産業と地域経済の連携強化が焦点。政府の雇用創出政策やインフラ整備により、産学官連携の推進と地方における半導体産業の拡大が期待される。地域の雇用創出と産業基盤の強化を通じ、安心して働ける社会と持続可能な地域経済に関心がある。



トヨタ自動車東日本株式会社岩手工場
工場長 藤井 雅則 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



当社では昨年、カラークロスの生産開始とアクアの改良などと大きな変化点がありました。

お陰様で大変、多くのお客様からご用命を頂き販売台数は堅調に推移しました。

昨年後半はカムチャッカ沖地震の影響による港湾封鎖、それに伴う部品遅延により生産できなかった車両の挽回を最優先に実施しました。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



世界各地で紛争や保護主義の台頭など混沌とした情勢が続く、国内でも人件費や物価の高騰、金利上昇等のほか米国関税の動向なども加わり、ますます先行きの不透明感が増している状況です。

車両に関しては各国の環境規制強化によりEVの販売比率は増加トレンドですが、その伸びはインフラ整備の遅れが足枷となり停滞すると思われ

ます。国内メーカーはハイブリッドを中心とし、相対的な競争力を維持。EV一辺倒ではなく、内燃機関・ハイブリッド・電動化のバランスを取ることで、政策変更や市場の不確実性に柔軟に対応して行くと思われます。

3. 貴業界の重要課題は何か？

カーボンニュートラルの実現は全ての業界での課題です。当社も2035年までに工場CO₂排出ゼロに向けて省エネを中心とした日常改善、革新技術の導入、再生可能エネルギーの導入の3本柱を軸に各社様に学ばせて頂き、協力しながら進めて参ります。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

本年2月に「TOYOTA GAZOO Racing」が小岩井農場をメイン会場とし「TOYOTA GAZOO Racing Rally Challenge in 岩手」のプレ大会の開催を計画しています。これは初心者向けのラリー入門競技で、安全で気軽にエントリーが可能です。

岩手県の雄大な自然や景観を生かした競技の開催により、近年の若者の車離れに歯止めをかけ、岩手の魅力を全国に発信し地域活性化の一助となるよう継続して開催予定です。これにより「モータースポーツを岩手の文化」にすることと共に地域が元気になるよう県と共に全面的に協力して参ります。



岩手県情報サービス産業協会
会長 法貴 敬氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



中東地域での長引く紛争や米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響など我が国の景気を下押しするリスクとなっているものの国の田園都市国家構想やDX推進によるシステムの標準化、「2025年の壁」といわれる大規模レガシーシステムの更新需要、Windows10のサポート終了によるPCの買換え需要がありIT産業は景気の変動に影響を受けづらく活況状況となっている。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



2025年の需要のピークは落ち着くものの引き続きAI主導開発や新たな価値を創出するAIが支援するイノベーション

プロセスの進化やサイバー攻撃が激化する中での堅牢で信頼性のあるシステムへの需要の高まりを受けてIT産業は成長を続けていくものと予測される。

3. 貴業界の重要課題は何か？

IT人材が逼迫化し需要の多い首都圏に人材が流出し、地方での人材確保が懸念材料となることのほか、賃金や物価の上昇圧力に対して十分な価格転嫁がなしえるかが課題となるほか、市場競争が激化するなかでこれまで以上に製品の付加価値を高めつつ特色を出していくことが求められる。また本格的なデータ駆動型社会に備えAI技術者やデータサイエンティスト等新技術に対応した人材が大幅な不足が予測されるため、人材の育成確保が喫緊の課題

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

全国的なDX化推進を基盤としたデータ駆動型社会への取組が進み、保健医療福祉、観光の振興や、ILCの立地を見据えたスマートシティの整備、喫緊の課題である人口減少社会におけるITの活用による暮らしやすい地域の形成、若者定着化に向けての産業振興が着実に進められること。



岩手県広告業協会
理事長 林 徹氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



民間クライアントは原価や人件費の高騰を受けて広告予算の見直し、削減傾向が続く。自治体業務も事業予算の削減、規模縮小が顕著に。当業界においては経費上昇に対し適正な価格転嫁が進まず、売上高及び利益の確保に苦慮。全国大会などの大規模事業も少なく、業界全体として停滞感を感じる年であった。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



若年層を中心に既存のマスメディア離れは加速。広告へのコンタクトポイントがWEBやソーシャルメディアなどのデジタルにシフト。AIの進展、普及により企画・制作などのクリエイティブの手法やアウトプット

にも大きな変化が予想され、広告業界全体としての転換期を迎え、企業間の競争に更に拍車が掛かるのではないかと推測する。

3. 貴業界の重要課題は何か？

「計画的な人材確保」と「適正な価格転嫁」
専門性と創造性を求められる広告業においては、都市部への人材流出が顕著で、地元若者人材の確保が困難な状況にあり生産性が縮小。反面、全国的な賃上げの流れに伴い人件費は上昇傾向。経営維持、存続のための適正な広告料金への価格転嫁が喫緊の課題と考える。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

増加する県内企業の倒産。後継者不足による規模縮小や廃業を防ぐ事業継承、M&Aなどによる地方における企業活動の継続維持・支援の取組み。盛岡市の123事業見直し案。

地元経済の活性化材料という意味では、8年ぶりに盛岡での開催が予定されている「東北絆まつり」による経済効果と市民、県民の機運向上に期待。



公益財団法人岩手県観光協会
理事長 谷村 邦久 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



晴れ-一部くもり

関西・大阪万博での東北一体となった情報発信や、本県出身者の米大リーグでの活躍もあり、岩手を国内外にPRする機会に恵まれた年であった。また、3月には観光庁のDMO（登録観光地域づくり法人）に登録され、県全域をデータマーケティングの対象エリアとする持続可能な観光地域づくりを進めるとともに、各地域における観光振興に向けた取組を支援した。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



晴

「みちのく潮風トレイル」については、これまでの情報発信や海外旅行会社へのPRにより多くの来訪者が予想されると

ともに、昨年度好調だったクルーズ船の寄港も、今年も過去最高を更新することが期待され、国内外からの誘客に向け、この好機を県全域で享受できるように、受入態勢の強化やプロモーション等に取り組んでいく。

3. 貴業界の重要課題は何か？

観光客入込数が回復する一方、物価高や最低賃金の大幅引き上げによる人件費上昇、慢性的な人手不足など、観光関連事業者の経営状況は依然厳しい状況が続いていることから、教育旅行の誘致促進に取り組むとともに、海外プロモーション等も強化しながら、国内外からの誘客拡大を目指す。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

すそ野が広い観光産業の振興は、地域経済の好循環をもたらすことから、関係者一丸となり観光振興に取り組んでいく。また、国際リニアコライダーの誘致実現にあたっては、岩手県ILC推進協議会会長の立場として、引き続き全力を尽くしたい。



一般社団法人岩手県タクシー協会
会長 川崎 利治 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



雨

全国的にタクシー需要は回復している傾向ですが、県内では地域差はあるものの、人口減少やマイカー需要の影響による利用率の低迷が続いています。

その中で、物価高騰と大幅な最低賃金の上昇等の厳しい経営環境の影響で、事業者数が減少しています。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



雨

昨年実施した運賃・料金の値上げが好影響となるように期待していますが、最低賃金の上昇や燃料費の高騰、また自動車関係諸税の見直しなど厳しい状況が続くと考えています。

地域に根差したタクシー事業として、何とか経営を維持していきたいと考えています。

3. 貴業界の重要課題は何か？

全国的にタクシー需要は、インバウンドの多寡等により地方の格差が広がっている状況です。需要が少ない東北の中でも特に岩手県は利用が少なく、経営が厳しい状況ですが、地域の交通空白を作らないために、公共交通の一員として存続していくことが必要だと考えます。

そのためにも、自治体等との連携等により経営基盤を安定させることが重要と考えています。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

タクシー事業は、特有の拘束時間と運転時間の差異が反映されない制度もあり、最低賃金の引き上げが大きな負担となり、運行回数が少ない地域の事業者は消失する恐れがあると考えています。

地域における安全・安心な運行のノウハウを持っているタクシー事業の存続のため、国や自治体による公共交通機関の維持確保に必要な経営支援等の施策の充実を期待しています。



公益社団法人岩手県トラック協会
会長 黒澤 信氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



令和6年4月、トラックドライバーに対しても時間外労働罰則付き上限規制が適用されたことで、顕在化していたトラックドライバー不足の問題に拍車がかかり、多くの事業者が現在もその対応に追われている。また、昨今の世界情勢を背景に原材料等の価格が上昇を続ける中、コストの転嫁が思うように進まず、総じて厳しい経営環境が続いた。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



令和7年6月、貨物自動車運送事業法が一部改正、これを担保するための新法が制定され、今後3年以内に施行されることとなった。トラック運送事業者に対しては5年ごとの許可更新制が課されることとなった他、

適正原価を下回る運賃及び料金の制限、下請次數の制限、違法な「白トラ」利用の罰則付きの禁止などが盛り込まれており、これらが早期に着実に履行されることで、業界を取り巻く経営環境が大きく好転することに期待したい。

3. 貴業界の重要課題は何か？

ドライバー不足や高齢化への対応として、若手ドライバーの確保・定着が最重要課題となる。岩手県トラック協会では、高校生を対象に物流出張講義を行う他、広報活動を通じトラック輸送の重要性、物流の面白さやドライバーの仕事について周知を図っている。また、魅力ある職場づくりが重要であり、業界として引き続きドライバーの待遇など、労働環境の改善を後押しする取り組みを継続する。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

高市政権下における物価高対策、とりわけ軽油引取税の暫定税率廃止が確実に履行されるのかに注目しており、代替財源確保のための新税導入には断固反対する。また、エッセンシャルワーカーとして人々の暮らし、産業・経済を支える営業用トラックの高速道路料金の無償化を訴えていきたい。



岩手県倉庫事業協同組合
理事長 佐藤 重昭氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



2025年、当組合の事業収入は11月現在昨対で224%増となった。要因としては荷主の貨物の増産や増量の影響が大きい。2024年問題で盛岡・花北エリアの北東北物流拠点化が一気に進み、結果当組合も一昨年末より荷主の問い合わせが急激に増えた。東北地区倉庫協会全体では入庫高5%増、保管残高は備蓄米放出で△7%。岩手地区の入庫高は備蓄米放出で米が41%減となったが紙・パルプ・飲料等々の増加で3%の増、保管残高はやはり備蓄米放出の影響で△4.7%となった。備蓄米放出の東北地区に与える影響が大きい1年であった。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



「2024年問題」でトラック運転手の長距離運転時間の制限ができた結果、仙台圏から北東北までどこも3時間でカバーできる盛岡・花北エリアのハブ機能への荷主のニーズが一気に増えた。2025年も仙台から盛

岡に至る東北縦貫道に新たに大手ゼネコン、国内外の物流ファンドの大型物流施設の建設・計画が相次ぐ。仙台エリアでは1000坪以上の大型物流施設が5棟(35,100坪)建設済みで今年もこの傾向は続くと思われる。盛岡エリアも盛岡南地区の新産業用地の造成がついに2028年に着手される事が決定。完成の暁には大型物流施設が一気に建設され、盛岡エリアの倉庫不足で潤っている当組合のような零細倉庫会社にとっては厳しい将来となるが、5千人の雇用と580億の経済効果が見込まれる盛岡商圏には大きなメリットとなる。

3. 貴業界の重要課題は何か？

2025年発生の政府備蓄米放出問題である。備蓄米100万トンのうちすでに70万トン近くが緊急出庫されている。100万トンを備蓄し20万トンずつ5年かけて新米と入れ替える方式が25年に一気に崩された結果、備蓄米を保管していた倉庫会社の倉庫は空の状態となり、保管料の補償と2025年度産備蓄米早期買い戻しを定温倉庫協会は農水省に訴え、その結果農水省は25年度補正予算で運送経費・保管料の補償を支援する事となった。東北に集中している備蓄米倉庫。この機会に国の安全保障上、業界として備蓄米への国民の理解を喚起すべきである。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

高市政権が誕生して三ヶ月。高市総理の台湾「在立危機事態」発言による日中関係悪化以外は、スピード感を持って上手く政策を進めている。あと年内解散があるかどうかに関心事である。



協同組合盛岡卸センター
理事長 藤村 文昭氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



組合員企業の経営に目を向けると、エネルギーや資材価格等の高騰によるコスト増を価格に転嫁できない企業が多いことに加え、高齢化や人口減少等による人材不足は特に深刻さを増すなど、大変厳しい状況となった。

このような中、組合員企業の人材確保を目的とした就職ガイダンス等を継続して開催する一方、新卒者の採用に繋がる学生のニーズに対応した企業連携型の新たなインターンシップにも取り組んだ。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



米国の関税政策等に起因する国際情勢の不安定さは、今後の世界経済にも大きな影響を及ぼすことが予想される中、地域経済を取り巻く環境も賃金等を含めた

物価上昇や慢性的な人材不足など、複合的要因による影響が心配される。

このため、人材確保については、教育機関との連携も強化しながら新卒者等の採用に繋がる各種の取り組みを進めることとしている。

また、50年が経過した組合会館のリノベーションを高度化資金を活用して実施予定である。

3. 貴業界の重要課題は何か？

協同組合の基本は、組合員同士が助け合う「相互扶助」の精神にあるが、設置から50年以上が経過する中、代表者の代替わりや企業の入れ替えなどにより、組合員としての意識の希薄化も懸念される状況にある。

このため、組合活動である共同事業や人材確保等の支援事業を強化しながら、組合員の参加意識を向上させ、団地内の一体性を確保していきたい。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

物価上昇を上回る賃上げを実現するためには、人件費や資材価格の高騰に対し、適正な価格転嫁が出来るような社会風土の醸成が必要と考える。

また、新産業の創出と経済活性化の起爆剤となるILCの誘致実現を期待している。



岩手繊維株式会社
代表取締役社長 清水 善光氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



昨年も円安による輸入価格の上昇と、米価を中心とした物価上昇が続き、同様に繊維製品の輸入価格も高騰した。物価上昇に伴い、購入の優先順位の低い衣料品は売上が低迷すると共に、価格転嫁は約25%程度に止まり、小売業、卸売業共に収益性が悪化した一年と成った。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



26年度も円安が続くと思われ、物価高騰と消費低迷が予想される。一方、小規模小売店や繊維卸売業では賃金上昇と

従事者不足が深刻である。また、収益性を高める必要があるが、製造メーカーも縮小しており、新規商品の開発にも光明が見出せない現状と思われる。

3. 貴業界の重要課題は何か？

少子高齢化の進行と人口減少は地域を疲弊させ、消費の低迷を招く。繊維業界においては、小売店の後継者不在や販売従事者の減少で廃業に追い込まれる恐れがあり、商品の供給手段の確保が課題となる。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

高市新政権における経済対策の効果が期待したい。物価上昇による実質賃金の減少は景気の後退を招くが、一時的財政出動で鎮静化を図り、その上で財政の健全化に取り組む事を期待したい。

県においては地方交付税の増額分を生活防衛に振り向け、生活の安定化に期待したい。



株式会社川徳

代表取締役社長 齋藤 英樹 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



インバウンド需要やラグジュアリーブランドに一旦落ち着きが見られたが、大手百貨店を中心に富裕層の購買は堅調であったものの、物価高騰や夏場の猛暑といった気象の変化が影響し、特に地方百貨店は低調な推移となった。当社は大型改装が完了し、化粧品やファッション、アート等の新規ショップや、新たなポップカルチャーの催事が牽引し、若年層の方を中心に客数が伸長した。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



少子高齢化、人口減少による国内需要縮小に加え、物価高騰による消費マインドの低迷、ECをはじめ多様化する販売

チャネルとの競合激化は続くと思われる。大都市圏は富裕層に下支えされ高額品の需要が見込まれるが、地方百貨店はその恩恵が薄く、地域性の発信や独自性に舵を切る必要があると考える。

3. 貴業界の重要課題は何か？

お客様にリアルにご来店いただき、お買物や店内での体験を楽しんでいただけるよう、接客トークやおもてなし、商品知識等の付加価値力を磨くと共に、百貨店の強みである「目利き力」「キュレーション力」「プロデュース力」を発揮し、地方ならではの良い商品や文化を発信していかなければならない。その為には百貨店としての魅力の発信と、次代の人づくりに注力する必要がある。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

継続的な来県者の増加に向けた環境整備、PR強化と、来県者の県内での消費拡大に向けた各業界との連携取り組み。中心市街地活性化、及び産業振興の積極的な推進と、交流人口、定住人口の増加促進。



盛岡ターミナルビル株式会社

代表取締役社長 松澤 一美 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



SC事業は、2025年春に、新店を迎え新たなショップと既存店の融合を図り進化を図ったことで、SCの売上は堅調に推移している。しかし、度重なる値上げの影響もあり、食料品関連の伸びは鈍化している。

ホテル事業では、インバウンドに変化があった。アジアだけでなく、欧米圏からの旅行者が増加した一方で、「7月5日の大災難」の噂により、香港、台湾を中心に渡航キャンセルが相次いだ。企業団体利用は、学会や大型宴会は例年並み。中小宴会は、減少した。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



SC、ホテルいずれも、マーケットは現状維持を予測するが、資材・原料の値上がり、事業運営に必要な人材の取り合い

は変わらない。一方で盛岡市内、特に駅前に複数の新規ホテルの開業が予定されており、この2年で500室の供給が増える見込み。この状況を客室リニューアル、自慢の朝食ビュッフェと地域と連携した新たな観光や、「岩手の暮らし」の魅力開拓で打開していきたい。

3. 貴業界の重要課題は何か？

ホテル、SCともに、接遇場面での人材不足は、AIやロボットの活用による人手不足対策と、オペレーションや業務効率化の両方を進めることで、技術を持った人間がしっかりお客様に寄り添えることを目指したい。気候変動などによるいわて食材の変化に対応し、高品質な食材を見極め、競争力を高めることに取り組みたい。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

盛岡市が財政難を理由に123事業の見直しを検討しているが、消費行動への影響を懸念する。どの事業を見直すかという一律の議論から「盛岡の未来をどうするのか」の青写真を示してほしい。危機感を煽るやり方ではなく、戦略を描き、希望を見せる方法で。



株式会社ベルジョイス
代表取締役社長 澤田 司 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



くもり・雨

インフレ・トレンドがもはや定着しつつある中で、流通川上・川中のメーカー・卸では物価上昇の恩恵が顕在化している。一方で食品小売業での価格転嫁は道半ばであり、それに加えた人件費をはじめとするコストの上昇が利益の圧迫要因となっている。また、こうした状況下での米の価格高騰は消費者の節約志向を更に一段押し上げた感があり、お客様ニーズへの対応も更に複雑化することとなった。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



くもり・雨

昨年から一層引締まりをみせる消費者マインドに、賃上げ効果が追いつく兆しはまだ見えてこない。政府の積極財政が

功を奏すのか、あるいは円安再燃で原材料・エネルギーのコストアップが更に続くのか、予断を許さない状況はなおも続く。こうした難局にこそ、商品調達、物流、DX等、あらゆる面での「生産性向上への挑戦」がその突破口となる。

3. 貴業界の重要課題は何か？

業界再編が叫ばれて久しいが、我々を取り巻く環境の激化は着実のその歩を進めている。ゲームチェンジャーにならんとする新興勢力の台頭もあり、業界内での企業間格差はいよいよ再編への決壊水位に近づいている。国内外を問わず、今後数年内に我々は新たな「流通革命」を目の当たりにすることになるのかもしれない。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

お客様に食の「安心・安全」を提供することをモットーとするのが我々食品スーパーなのだが、よもや市街地店舗で野生熊の襲来に備えることになろうとは驚きである。もはや地震、水害、感染症対策にも匹敵する座視できない問題となってしまった。



岩手県自動車販売店協会
会長 元持 儀之 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



晴れ・くもり

トランプ政権誕生ではじまった2025年は、世界的にインフレが続く中、新車販売台数は前半回復基調で推移し、7月～11月は5か月連続で減少したが前年対比は微増となりました。この背景には、トランプ関税の影響で資材価格や燃料費の高騰、半導体調達を巡る混乱、物流コストの増加など複数の要因が重なり、自動車の販売価格は中長期的にみて上昇傾向が続くと予想され、消費者が新車購入に対して慎重になっていることがある。今後も関税による厳しい市場環境の中でどのように適応し、成長を図るかを再認識した1年だった。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



晴れ・くもり

自動車産業が100年に一度の変革期といわれて久しいが、2020年代は電動化の進展、自動運転を含む運転支援技術の進歩に加え、自動車に対するユーザーニ

ズも多様化しつつある時代にあって、自動車関連事業から得られる利益を拡大していくためには、消費者ニーズや市場環境の変化を敏感に捉え柔軟な対応が必要であり、中古車を含むモビリティ関連の新車市場動向を注視しつつ今後に期待したい。

3. 貴業界の重要課題は何か？

少子高齢化による人手不足、それに合わせたルールの設定、高度な技術が求められるメンテと、消費者行動の変化によるオンラインによる購入・サービス提供のためのデジタル化、カーボンニュートラルに向けた取り組みが求められているなか、電動車・ハイブリッド車の普及が進み、製造過程でのCO₂排出削減が重要課題となっております。また、地方にとっては欠かすことのできない車の自動車関係諸税の税体系の簡素化が重要です。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

県内の経済状況は、持ち直しがみられるものの、昨年の最低賃金の引上げによる中小企業へのさらなる負担、経営の安定のため価格転嫁による物価高への影響、少子高齢化による人口減少による労働人口の確保等の問題に引き続き取り組みたい。また、自動車の技術革新により環境への影響を減らし、交通の安全性を高めるよう業界一丸となり全力を尽くしたい。



株式会社薬王堂ホールディングス
代表取締役社長 西郷 辰弘 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



晴れ-一部くもり

物価高が依然として続くなか、消費者にとっては急激な物価上昇に賃金の伸びが追いつかない厳しい状況が続き、小売業としてその対応に苦慮した一年となった。当社では、ESLP (Everyday Same Low Price) や店舗レイアウトの標準化などを推し進めたことで、既存店売上高は堅調に推移している。消費環境の厳しさが続く中であっても、当社の強みを発揮することができた1年であった。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



晴れ-一部くもり

業界大手2社の経営統合が当初の計画から前倒しで実現し、売上高約2兆円規模の巨大ドラッグストア連合が誕生することで、業界内の寡占化は一段と進むだろう。競争が激化するなか、当社は4月に開示し

た中期経営計画において、5年間で450店舗の新規出店を計画している。今後は、新規出店の加速と既存店の強化という両輪で、激化する業界内競争を勝ち抜くため、より一層の前進に努めたい。

3. 貴業界の重要課題は何か？

2025年は「業界再編元年」とも言える重要な一年であり、規模の経済を追求する大手企業と、地域性・専門性を強みにしている中小企業との二極化が一段と鮮明になっている。このような環境下において、いかに自社の強みを発揮し、持続的な成長につなげていくかが課題である。当社の強みは既存店であり、特に店舗オペレーションにおいては、業務効率化を念頭に置きながら生産性の向上に取り組みたい。

4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

少子高齢化や人口減少が進むなか、地域の暮らしを支える仕組みに課題を感じている。当社は、お客様の生活に「便利さ」と「安心」を届けられる企業であるために、買い物にお困りのお客様のご自宅まで商品をお届けするラストワンマイル配送サービスの拡充に取り組んでいる。地方における新しいライフスタイルを支えるモデルとなることを期待している。



岩手県商店街振興組合連合会
会長 佐藤 良介 氏

1. 昨年 (2025年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



晴れ-一部くもり

一部の商店街では、インバウンドによる人出も見られるようになり、賑わいを感じられる年となりました。一方、人口減少社会にあって、経営者の高齢化や後継者不足、原材料価格の高騰、人件費の上昇に加え、消費者行動の多様化への対応など、県内の商店街全体としては、様々な課題があります。

2. 2026年の貴業界の見通しをどう見るか？



晴れ-一部くもり

少子高齢化や人口減少による需要減、経営者の高齢化と後継者難、ネット事業者の拡大、人手不足、人件費の増加、物価上昇が続くものと思われます。商店街にとっては、厳しい経営環境が続きますが、地域コミュニ

ティの担い手として、賑わいを創出し、地域の活性化に努めて参りたいです。

3. 貴業界の重要課題は何か？

中小企業庁が令和6年度に実施した商店街実態調査(3年に1回の調査)によりますと、現況の商店街が抱える問題は、「経営者の高齢化による後継者問題」(64.9%)が上位となり、商店街の後継者対策への取組については、「対策は講じていない」(89.4%)となりました。本県の商店街も同じ悩みを抱えており、持続可能な商店街のあり方を考えていく必要があります。

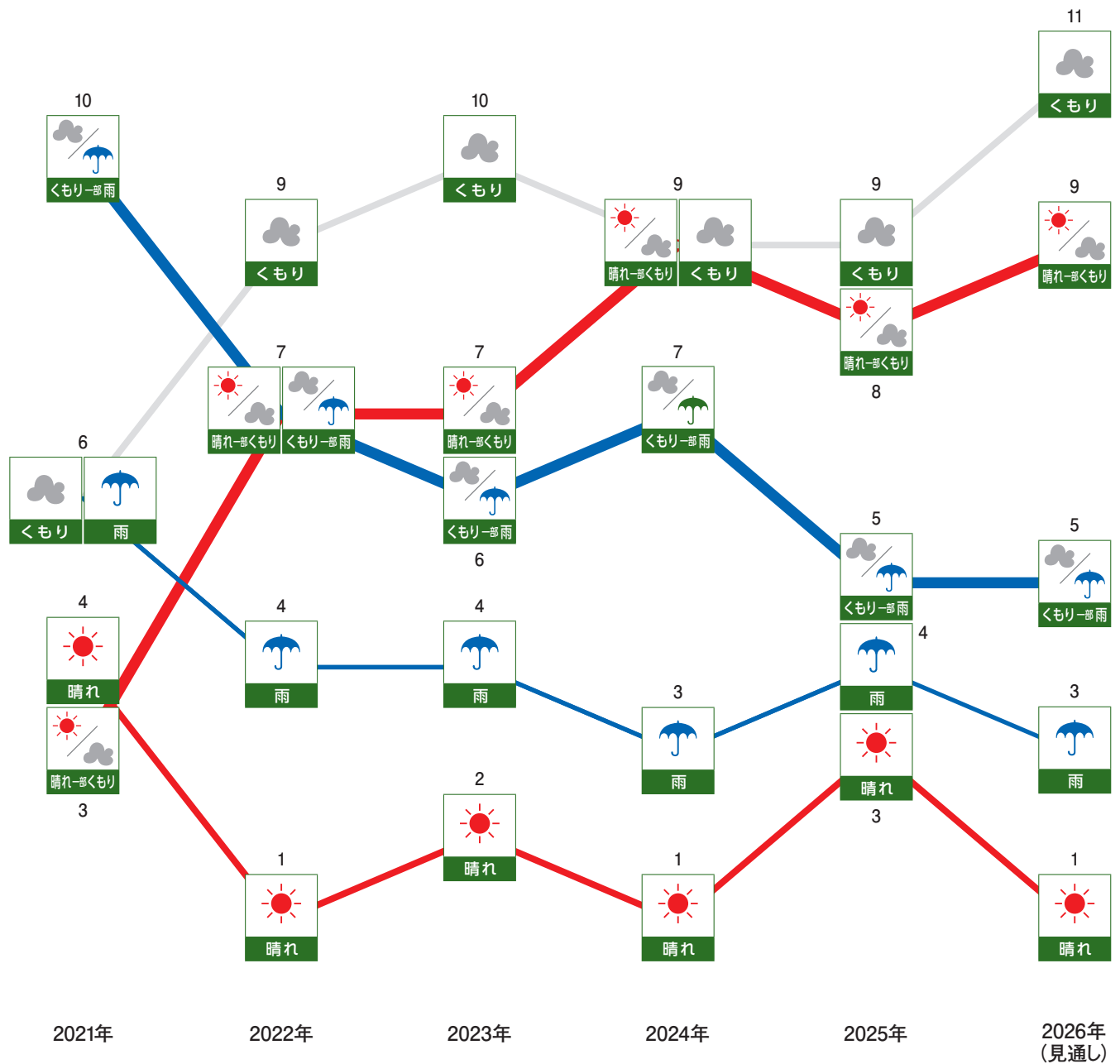
4. 2026年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

今後も人口減少は続いていくものと思います。その中で、商店街にとっては、関係人口を増やしていくことが、必要であると言われています。商店街の外からの視点をもった方や地域住民、学生など様々な方に、関心を持って頂き、関わって頂きたいと考えております。関係機関の協力を得ながら、今後の商店街のあり方を皆様と考えていきたいと思っています。

-
- エッセンシャルワーカー インバウンド
- 産学官連携 農畜産物 無形文化遺産 産業振興
- 達増知事 すそ野 企業誘致 企業活動
- 観光振興 持ち直し 高市 人口減少 生活防衛
- 実効性 トップセールス ラストワンマイル 物価上昇 暫定税率
- 産業基盤 地政学的リスク 連立政権 物価高
- 中心市街地活性化 サプライチェーン スマートシティ 日中関係 赤字国債
- 台湾海峡 半導体産業 交流人口 国土強靱化 経済の好循環 m&a 観光産業

業況の推移 (2021年～2026年)

- 業界団体の代表者の方々、企業経営者の方々が選んだ業況天気図の数を集計しました。





岩手には、岩手を知る、
ビジネスコンサルティングを。

I am your **PARTNER.**

地域経済には特有の環境や傾向による課題が存在します。

私たちは岩手銀行グループのコンサルティングエキスパートとして

地域経済を統計的かつ体感で日常的に把握。

そのうえで密接に地域のみなさまと関わり、ご相談をお伺いし、

課題解決のその後までみなさまの伴走者として寄り添い続けます。

事業承継／M&A／人材紹介
民事信託／経営支援／地域経済調査

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

本社：岩手銀行本店内 tel.019-624-8344



いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) リサーチレポート 2026年1月

発行 行 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 発行責任者 代表取締役 佐々木泰司

〒020-8688 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号

TEL：019-624-8344

<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>